



Rotary Weekly



広島空港ロータリークラブ週報

2019年6月19日発行

会長 澤井一徳 / 副会長 三好敏之 / 幹事 鶴田秀樹 / SAA 伊藤 保

事務局 三原市本郷南6丁目3-26番地 三原臨空商工会 2階

TEL 0848-86-0986 / FAX 0848-86-0992 / E-mail h.kukorc@vega.ocn.ne.jp

例会場 広島エアポートホテル TEL 0848-60-8111

2018-19年度

国際ロータリー・テーマ
BE THE INSPIRATION

インスピレーションになろう



6月 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30

休会

例会

例会

休会

例会

本日のプログラム (6月19日)

佐々木正親 会員「がん予防と「あいうべ体操」
「2019年ハンブルグ国際大会出席報告」

次回のプログラム (6月29日)

最終夜間例会 19:00~

第1153回 2019年6月12日例会

点 鐘 澤井会長

国歌斉唱 ロータリーソング「四つのテスト」

ビジター紹介

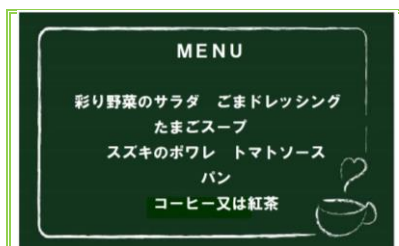
(因 島) 村上 光さん

(三 原) 中間隆雄さん

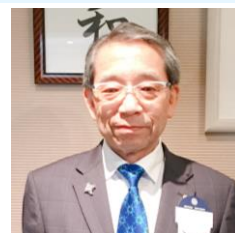
出席報告

	会員数 名誉会員	出席者	メイク	欠席 (免除)	出席率
本 日 (6/12)	29 1	18 1	4	5 2	81.48
メイク	灰谷、河井、川本、谷本佳弘				
前々回 (5/29)	29 1	19	5	3 2	88.89
メイク	灰谷、近藤、佐々木、谷本佳弘・乗越				

食事時間



村上ガバナー補佐



IMでは大変お世話になり
ありがとうございました。

会長時間



今日を入れてあと2回会長の時間があります。あまり参考になる話はできませんでした。寛容の精神とはこの様な時に使うのですね。

6月2日(日)25周年日帰り倉敷親睦旅行が盛会のうちに終了しました。バス・食事・研修場所・行き帰りの水分補給等申し分ありませんでした。幹事及び添乗員のつる太つる子さん、本当に楽しい旅行をありがとうございました。できれば毎年計画したいものです。ちなみに、6月は会員親睦月間です。素晴らしい親睦が出来ました。続いて、9日にはゴルフ大会がありました。過去最高のスコアが出たみたいですね。お疲れさまでした。

私事ですが、6月7日から11日までベトナムに行ってきました。相変わらず熱く、日中は40度近くあり、夜でも30度は越えていました。喫茶店に入るとストローが紙製で驚きました。

ベトナム小売大手サイゴンコープ (Saigon co.op) は2019年4月10日、プラスチック製使い捨てストロー

上記の登記簿は所有者の住所の記載が無いものの例で、公図は三原市役所近辺のものですが、あまりにも現状と違っていています。このような、不正確な登記簿や公図を国家が提供していいのか？という疑問もあります。

司法書士会の有志が調査したところ、諸外国では コルシカ島の一部に所有者不明土地が存在するのみで、他では所有者不明土地は確認されませんでした。

日本では、不動産登記法が約150年の歴史を誇り、民法より古いといわれ、専門資格として司法書士及び土地家屋調査士がいる（他国にはこれらの資格はない）にも拘わらず、それでも不明土地が増加しています。大いに反省し、制度的な見直しも必要ではないかと思っています。

原因

原因は、まず縦割行政であることと、その行政の姿勢にあると思います。

①戸籍、戸籍付票、住民票の保存期間が、閉鎖後80年（戸籍）、5年（住民票等）であり、期間経過後は廃棄されているため、現在の所有者住所が不明となるケースが多い（廃棄の結果、住所追跡が出来なくなっている）。但し、最近になって保存期間が150年に延長されている。（総務省）

②法務省の民事局は、裁判所へ遠慮するため、相続放棄の結果が登記簿にも、戸籍にも反映されず、家庭裁判所の保存期間経過後に関係書類が破棄され、放棄したはずの子孫が、数十年後に相続人として復活している。

③市区町村は、固定資産税徴収のため所有者単位で不動産を管理し、法務局は物件単位で不動産を管理しているため、相続登記で漏れが発生している。（二重帳簿のようになっている。）また、固定資産税の非課税物件（ため池、私道、墓地、保安林、固評30万未満）は所有者の追跡がされないため放置されやすい。上記の登記簿は固定資産税の評価額が30万円未満のため、非課税で長期間放置されている。そのうち山林の登記簿は入会地（又は講中林）と思われる、焚き木を採取する権利が記載の7軒（各戸の代表者名が記載されている）にあったと思われる。

④行政の姿勢としては、「対抗要件を得たい人、地図等を正確にしたい人は、それぞれ専門家がいるのだから費用を払って各自で所定の手続きをこなさい。

そうすれば登記してあげます。」というものです。この姿勢は果たして相当か？（国家的な見地から妥当か？）国は責任を持って、正確な地図を整備し、登記簿を最新にして、その情報を国民に提供すべきではないか？

⑤外国では、私有地が集積して⇒国土（領土）を構成し⇒国家と国民には暗黙の契約が成立する。（国家は私有地の権利を保護し、その代わり国民は用途、収用等において私権の制限を受ける）

⑥日本では、島国なのでまず国土（領土）があり⇒それが細分化されて私有地を構成し⇒第3者へ権利主張したい者は国家へ登記登録（任意）する。（但し、国家の保護は当然と思っているので、私権の主張が強く、収用などでゴネル人が多い。）

⑦⑤のように、暗黙の契約がある場合は、その当事者（所有者）とその対象物（土地の範囲）を明確にする必要があるため、所有者不明土地は出現しようがない。この場合には、名義切替に多額の費用はかけられないので、無償又は安価と思われる。

⑧⑥のように、契約の存在が意識されない場合は、登記が任意となり、登記を受けたい者は相当の費用を支払え、ということで法務局出身者による司法書士資格取得等行政の利権に利用されやすい。そのため、登記申請をわざと難しくし、登記の真正担保と称して、重箱の隅をつつくような取り扱いをする。よって、国民は登記申請を敬遠する。（担保権の抹消など、銀行だけで勝手にすれば良い。）

⑨また、司法書士の責任も重い。法外に高額の手数料を請求したり、問題登記簿（ため池等）の存在を知らずながら放置し、何ら問題提起していない。これも登記申請が敬遠される原因となっている。

以上、行政の責任が8～9割、司法書士の責任が1割程度、残りが国民の側の責任だと思えますが、殆ど国民には責任は無いといってもよいでしょう。しかしながら、マスコミは所有者不明土地の原因を、国民が相続登記をしていないから、ということにしています。

対 策

対策として、IT化、AI化の推進が考えられます。
(この変化は行政から起こるのではなく、民間から起こります。)

- ①登記業務のAI化は、行政が推進するのではなく、フィンテック企業やネット銀行が、行政の提供するデータを利用して行うと予想される。
- ②方法の1つとして考えられるのは、まず国家認証局を創設(各市役所をブロックチェーンで繋ぐだけでできる。新たに設立するのではない。)し、本人確認方法を確立する。(全国どこでも本人確認が可能となる)
- ③次に、日本決済専門銀行を創設(各金融機関を並列に繋げるだけの架空のもの。信金→信金中金→全銀→銀行という上部団体経由ではなく、全金融機関の支店を同一金融機関の支店のようにパラレルに接続する。)
- ④国家の役割としては、国家・行政組織等公的機関が保有するデータに関して、本人確認の上、本人に要求されたデータを生で提供する。(紙ベースではない)
- ⑤そうすると、IT、AI活用により、直接本人が容易にまた安価に登記申請できるようになる。更には、個人の生データを活用して、様々な新しいビジネスが誕生(家系図作成、遺伝子情報の医療活用、財産目録の作成等々)する可能性もある。
- ⑥土地取引等も本人確認と決済が同時に可能となるので、株取引のようにワンクリック、ピッピで終了する。

贅肉GDPと筋肉GDP

行政関係の仕事で発生する贅肉GDPと皆様の仕事で発生する筋肉GDP

- ①以上の対策の実現を妨げるものは、行政組織の周りに発生している多くの既得権益者で、我々の業界団体も抵抗勢力である。
- ②抵抗勢力にも売上があり、支払いがあるのでGDPの積み上げに貢献しているが、そのGDPは、幸福感、豊かさが感じられるものが少なく、また高い成長率も期待できない。このGDPを贅肉GDPと私は名付けている。この存在が大きいから日本人は、GDPの割に幸福感や豊かさが感じられないのではないか？

③この贅肉GDPを減少させ、筋肉GDPを増加させるには、構造改革や産業構造の変革が求められるが、その過程において一時的には、GDPの減少、失業率の増加等負の影響が避けられない。

④政府は、果たして贅肉GDPを筋肉GDPに変えることができるのか？、負の影響をどうするか？、贅肉もGDPの内なので捨てがたい、といったことがあるので、贅肉GDPを温存する傾向がある。

⑤最近になって、早川英夫氏などが「日本経済茹で蛙」説を唱えている。このことを、私流に言うと、「筋肉GDPが後継者不足などで先細りになり、政府はその補填に贅肉GDPを増やして、やがて贅肉が筋肉を遥かに上回り、歩行困難になる状態」と表現できる。

⑥⑤のシナリオになると、日本は貧乏になり、やがて日本の多くの企業が外資の軍門に下る可能性が高い。

⑦よって、5年後、10年後の日本を考え、筋肉GDPを増加させる工程表を作成し、それを確実に実行して将来に備える必要がある。一時期低迷しても、既得権益を取り除き、新たな産業、ビジネスを立ち上げさせることが重要である。それにより、譬え我々の仕事が7~8割方減少しても、それは電気の時代を迎えた蠟燭のようなもので、致し方ないことだと思う。

今後の例会予定

6月26日(水)	休会
6月29日(土)	最終夜間例会 19:00~ 広島エアポートホテル
7月3日(水)	通常例会
7月10日(水)	通常例会 フォレストヒルズガーデン 例会終了後 新旧理事会
7月17日(水)	休会
7月24日(水)	通常例会
7月31日(水)	休会
8月3日(土)	納涼家族例会